

将来計画（2022～2030 年度）に対する自己点検評価報告書（2024 年度）

自己点検・評価委員会

1. 自己点検評価の対象

2024 年度の自己点検評価は、新潟食料農業大学将来計画の第一期中期目標・中期計画（2022～2026 年度）におけるアクションプラン総数 373 項目の内、2024 年度を達成年度とする計 300 項目を対象に、それぞれの達成度について点検評価を行った。

なお、自己点検評価は、ドメインごとにそれぞれのドメイン責任者が以下の基準に基づき実施し、その結果について自己点検・評価委員会にて審議・承認した。

<自己点検評価の基準>

- S 評価 年次計画を上回る実績を達成した
- A 評価 達成／ほぼ計画どおり（達成度 90%以上）
- B 評価 部分的達成／一部達成あるいは計画より遅れている（達成度 51%-89%）
- C 評価 遅延／大幅に遅れている（達成度 11%-50%）
- D 評価 未着手／ほとんどもしくは全く着手できていない（達成度 10%以下）

ドメイン		総アクション プラン数	2024 年度 実行計画分
ドメインⅠ	大学拡充計画の推進	23	16
ドメインⅡ	教育の質保証	61	39
ドメインⅢ	研究力の向上	49	44
ドメインⅣ	社会連携の充実	35	30
ドメインⅤ	国際交流活動の推進	19	10
ドメインⅥ	学生支援の充実	89	78
ドメインⅦ	大学スポーツ振興の推進	29	27
ドメインⅧ	学生募集活動の強化	26	24
ドメインⅨ	内部質保証システムおよび大学ガバナンスの強化	42	32
	計	373	300

2. アクションプランの達成状況

2024 年度アクションプランの達成状況は、全体で「S 評価：年次計画を上回る実績を達成した」が 1.0%（3 項目）、「A 評価：達成／ほぼ計画どおり（達成度 90%以上）」が 85.3%（256 項目）、「B 評価：部分的達成／一部達成あるいは計画より遅れている（達成度 51%～89%）」が 7.3%（22 項目）、「C 評価：遅延／大幅に遅れている（達成度 11%～50%）」が 2.0%（6 項目）、「D 評価：未着手／ほとんどもしくは全く着手できていない（達成度 10%以下）」が 4.3%（13 項目）であった。

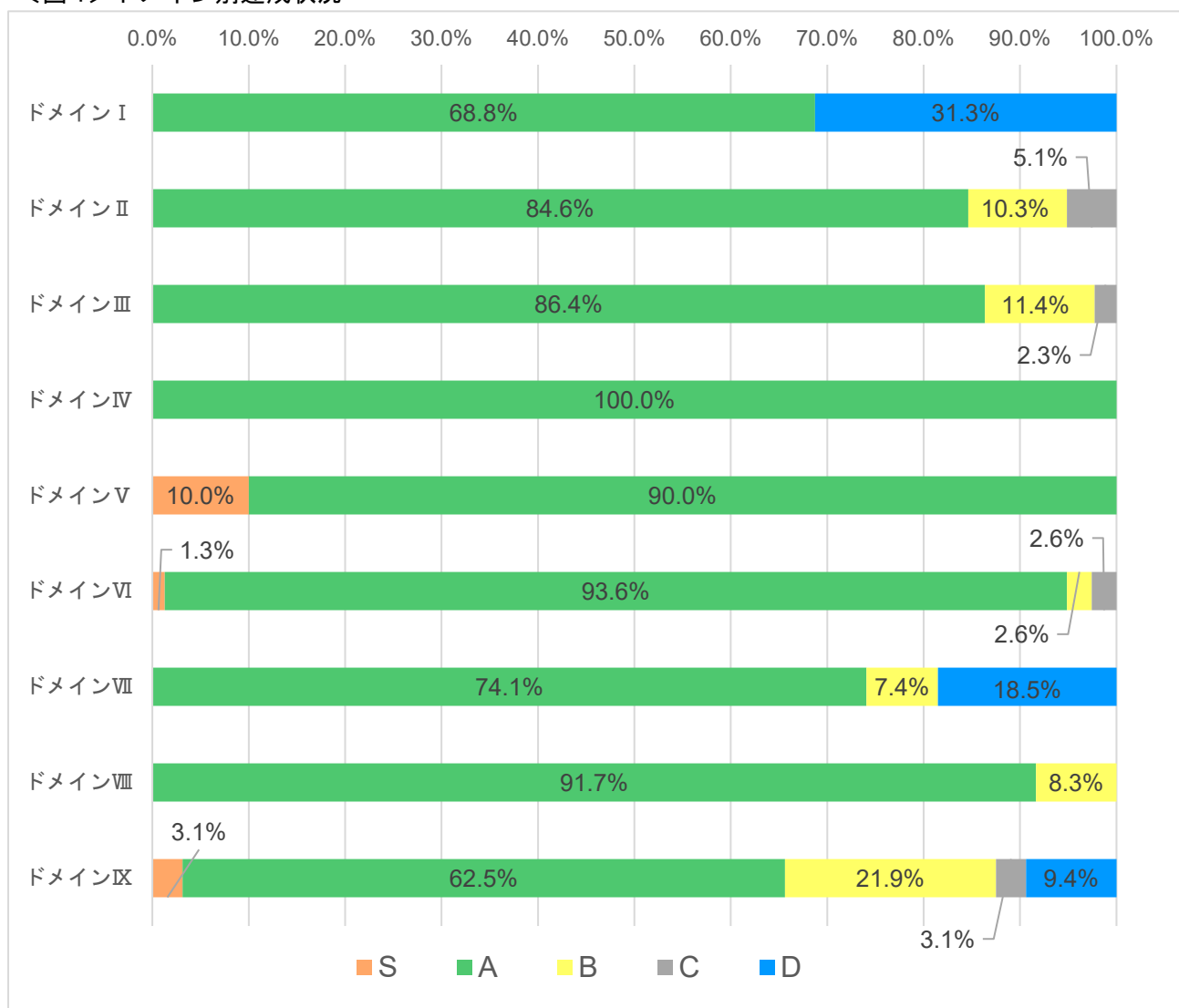
ドメイン別にみると、A 評価以上の割合が 90%を超えているのは「ドメインⅣ・Ⅴ・Ⅵ・Ⅷ」、80%を超えているのは「ドメインⅡ・Ⅲ」であった。一方、C 評価および D 評価の割合が高かったのは、順にドメインⅠ（31.8%）、ドメインⅦ（18.5%）、ドメインⅨ（12.5%）であった。

なお、ドメイン別の詳しい状況は次ページの<表 1>および<図 1>を参照。

<表 1> ドメイン別評価基準別度数

ドメイン		2024 年度 実行計画分	評 価				
			S	A	B	C	D
ドメインⅠ	大学拡充計画の推進	16	0	11	0	0	5
ドメインⅡ	教育の質保証	39	0	33	4	2	0
ドメインⅢ	研究力の向上	44	0	38	5	1	0
ドメインⅣ	社会連携の充実	30	0	30	0	0	0
ドメインⅤ	国際交流活動の推進	10	1	9	0	0	0
ドメインⅥ	学生支援の充実	78	1	73	2	2	0
ドメインⅦ	大学スポーツ振興の推進	27	0	20	2	0	5
ドメインⅧ	学生募集活動の強化	24	0	22	2	0	0
ドメインⅨ	内部質保証システムおよび大学ガバナンスの強化	32	1	20	7	1	3
	計	300	3 (1.0%)	256 (85.3%)	22 (7.3%)	6 (2.0%)	13 (4.3%)

<図 1> ドメイン別達成状況



3. 評価

2024 年度アクションプランに対する自己点検評価を実施した結果、「S 評価：年次計画を上回る実績を達成した」及び「A 評価：達成/ほぼ計画どおり（達成度 90%以上）」が全体の 86.3%を占め、それぞれの推進部署にて計画どおり進捗することができていると評価した。

一方、A 評価以上の割合が最も低いドメイン IX（内部質保証システムおよび大学ガバナンスの強化）については、総務課が推進部署として主導または関与する項目が大半を占めている。

とくに、中期計画 9「ダイバーシティ（性別・国籍・年齢などの多様性化）への取り組みを推進する」が未着手となっている主要因は体制の未整備であるため、2025 年度は総務課を中心にした推進体制を早急に整える。

併せて、B 評価～D 評価であったアクションプラン（計 41 項目）については、2024 年度の進捗状況を踏まえ以下のとおり改善・対応する。

【未達成アクションプランの状況と改善方策】

《ドメイン I》大学拡充計画の推進

■ 中期計画 5

教育研究機能および社会連携推進機能の更なる充実化に向けた施設整備計画を策定する。

アクションプラン 12

- 胎内キャンパスにおける講義室および図書館の拡充、研究施設の充実等について検討する。

（自己評価） D

（進捗状況） 未着手のため、次年度継続課題とした。

（改善方策） 2025 年度以降の将来構想に伴い、新校舎建築や開発に係る場合は法人企画部にて主導し、現存校舎の改修のみの場合は大学主導で対応する。併せて、大学内外におけるアンケート調査およびヒアリング等の結果をふまえて、現状の課題やニーズを確認し、充実化に向けて継続検討する。

アクションプラン 13

- 新潟キャンパスにおける社会連携推進機能の拡充等について検討する。

（自己評価） D

（進捗状況） 未着手のため、次年度以降の継続課題とした。

（改善方策） 2025 年度以降の将来構想に伴い、新校舎建築や開発に係る場合は法人企画部にて主導し、現存校舎の改修のみの場合は大学主導で対応する。併せて、大学内外におけるアンケート調査およびヒアリング等の結果をふまえて、現状の課題やニーズを確認し、充実化に向けて継続検討する。

■ 中期計画 6

入学者獲得および学生満足度向上に資する開発計画を策定する。

アクションプラン 14

- 胎内キャンパスにおける学生寮整備について検討する。

（自己評価） D

（進捗状況） 2024 年度は具体的な検討には至っておらず、次年度以降の継続課題とした。

（改善方策） 今後は指定強化部の拡充推進等にあわせ、必要に応じて整備計画を検討する。

■ 中期計画 8

新潟医療福祉大学と協働し、本学新潟キャンパスを含む北区島見町エリアの開発計画を立案する。

アクションプラン 21

- 新潟医療福祉大学との共同研究施設「健康共創科学研究所（仮称）」の設置計画を推進するとともに開志専門職大学および事業創造大学院大学等との教育・研究連携拠点としての機能を充実させる。

（自己評価） D

（進捗状況） この共同研究所の設置協議は休止状態であったことにより、次年度以降の継続課題とした。

（改善方策） 2025 年度より所属法人および新潟医療福祉大学の主導のもと、改めて協議が再開される予定。これを受け、本学としても協議に参画し、実現に向けて連携し対応することとなっている。

■ 中期計画 9

新地域特性を活かした学外での教育・研究フィールドの拡充計画を推進する。

アクションプラン 22

- 胎内キャンパスに隣接する旧：給食センターの活用について検討する。

（自己評価） D

（進捗状況） 10 か年将来構想において、昨年に続いて活用案を検討している段階であるため、次年度以降の継続課題とした。

（改善方策） 施設の老朽化に伴う破損・倒壊等による学生・地域住民への危害防止のため、活用と併せ撤去の方向性も加えて引き続き検討する。

《ドメインⅡ》教育の質保証

■ 中期計画 1

CP(カリキュラム・ポリシー)および DP(ディグリー・ポリシー)について点検・評価し、必要に応じて見直しを図る。

アクションプラン 3

- アセスメントプランに基づき、CP および DP に対する学生の到達度を評価する。

（自己評価） B

（進捗状況） 「IR 推進センター運営委員会」より提示されたアセスメントプランの内容および項目の詳細を確認・審議し、不明瞭な点や疑問点などを明確にした。

（改善方策） 「IR 推進センター運営委員会」との連携のもと、不明瞭な点や疑問点を改善し、CP および DP に対する学生の到達度がより適切に評価されるようにアセスメントプランを整える。

アクションプラン 4

- CP および DP の評価を基に必要に応じて改定を検討する。

（自己評価） B

（進捗状況） 「IR 推進センター運営委員会」より提示されたアセスメントプランの内容および項目の詳細を確認・審議し、不明瞭な点や疑問点などを明確にした。

- (改善方策) 「IR推進センター運営委員会」との連携のもと、不明瞭な点や疑問点を改善し、CPおよびDPに対する学生の到達度がより適切に評価されるようにアセスメントプランを整える。

■ 中期計画 14

DX(Digital Transformation)による教育活動を推進する。

アクションプラン 47

- DXを活用した教育活動について情報収集するとともに学内での理解を深めるための取り組みを実施する。
- (自己評価) B
- (進捗状況) 学内アンケートを中心に情報収集を行い、生成AIのFD・SD研修と学生向けの研修の企画を検討した。
- (改善方策) 生成AIのFD・SD研修と学生向けの研修企画について、より効果的な取り組みとなるように、具体的な実施内容とスケジュールをまとめる。

アクションプラン 48

- DXを活用した教育(科目含む)について検討し、試験的な取り組みを行う。
- (自己評価) B
- (進捗状況) 実験室に持ち運び式のカードリーダーの設置を検討した。
- (改善方策) 一部の科目においては、既に統計ソフトRや生成AI(ChatGPTなど)が利用されている状況であり、2025年度はさらにその利用を促進する。

アクションプラン 50

- 電子書籍の導入・活用を目指し、他大学の利用状況を調査するとともにコストパフォーマンスの面からも検討する。
- (自己評価) C
- (進捗状況) 電子書籍の導入検討を進めてきたが、購入費用が紙の書籍よりも高額であることから、現時点では数冊のみの導入にとどまっており、目標としている図書費総額の4%の購入には至っていない。
- (改善方策) 図書館で購入する書籍の一部を電子書籍に切り替えるなど、予算負担を避けるような対応策も含め、目標購入率(4%)の達成に向けて取り組む。

アクションプラン 52

- 既存のデータベースの利用状況を確認するとともに新規データベース導入に関する学内ニーズを調査し、必要に応じて入替等を検討する。
- (自己評価) C
- (進捗状況) 現時点では、新規データベース導入の必要性は低いと判断した。ただし、今後の利用状況や学内からの要望に応じて、導入の可能性を再検討する余地はある。そもそも、データベースの利用率が低いこともあり、図書館からの情報発信を定期的に行う。2024年度より、ルール電子図書館を学内ネットワーク以外で閲覧できるように対応した。
- (改善方策) まずは学生・教職員による図書館利用アンケート結果をふまえ、既存データベースの認知向上を促す情報発信の頻度を高め、利用率向上を図っていく。

《ドメインⅢ》研究力の向上

■ 中期計画 1

研究推進方針・戦略ならびに推進体制・制度を検討し、具体化する。

アクションプラン 5

- 学会設立について検討し、原案をまとめる。

（自己評価） B

（進捗状況） 松田機構長とすり合わせを行い、本学における学会案について、研究機構所属の教員へ各コース単位で2案程度ずつ発案いただくよう依頼した。その後、提案された学会概要や目的、活動に関する案を集約した。

（改善方策） 集約した各案を検討し、2025年度内に学会設立に関する原案を取りまとめる。

■ 中期計画 4

研究能力を向上させる全学的な仕組み・方策を検討し、具体化する。

アクションプラン 18

- RA (Research Assistant : 学生および大学院生による研究支援) の必要性・効果および導入に向けた課題を整理し、導入計画を策定する。

（自己評価） C

（進捗状況） 教務委員会にて、SA (Student Assistant : 学部生による教育補助支援) および TA (Teaching Assistant : 大学院生による教育補助支援) に係る規程を策定し、運用を開始したが、RA については2024年度での導入は見送られた。

（改善方策） 2025年度を目途に各種課題を整理し、導入計画を策定する。

■ 中期計画 5

競争的研究資金および受託研究等の獲得件数・額の増大に向けた支援体制を充実させる。

アクションプラン 23

- URA (University Research Administrator) の必要性・効果および導入に向けた課題を整理し、導入計画を策定する。

（自己評価） B

（進捗状況） 「希望の教員のみ個人研究費から費用負担で利用（1人5～6万程度）」もしくは「大学が半額負担する」の案について、松田機構長に提出し、引き続き検討することとなった。

（改善方策） 国立大学や規模の大きい大学では URA を導入が進んでいることもあり、外部資金や科研費の獲得率に影響が出ることが懸念される。本学においては、予算確保が第一の課題となるが、費用対効果を見極めながら、導入検討を鋭意進める。

■ 中期計画 9

SDGs の達成に向けた研究を推進・創出するための仕組み・方策等を検討する。

アクションプラン 36

- SDGs に関する研究テーマを対象とした新たな学内研究助成について検討し、原案をまとめる。

(自己評価) B

(進捗状況) 教員の研究とSDGsとの関連性を確認し検討を進めた結果、「既存の学長裁量研究費の中にSDGs選考を新たに創設し、運用してはどうか」との案が示された。なお、助成金額は学長裁量研究費と同額とし、全体で100万円の想定。それに対して、「SDGsに関する研究としては助成金額を増やすべきではないか」との指摘があり、継続検討している状況である。

(改善方策) 上記指摘を受け、学長裁量研究費との併願も可として助成金の増額を見込める修正案を検討し、2025年度には原案をまとめるように努める。

■ 中期計画12

産業界・自治体および大学間連携を促進し、外部資金を獲得する。

アクションプラン45

- 国内外問わず類似の研究機関の取り組み等について継続的に調査・分析する。

(自己評価) B

(進捗状況) 2024年度も前年度に続き、パイロット制度・短期留学制度について、他大学の取り組みや本学での導入の検討を継続した。国外の研究機関の調査・分析については2025年度以降に調査・分析を進める。

(改善方策) 海外のベンチマークを明確にした上で調査・分析を進める。

■ 中期計画13

認知度向上に向けた情報発信力を強化する。

アクションプラン49

- 独自サイトの作成およびSNSの活用等のWEBプロモーションを強化するとともにメディアミックス型の情報発信を推進し、パブリック・リレーションズを促進する。

(自己評価) B

(進捗状況) 各研究情報の発信は実施しているものの、研究機構と連携した情報発信の仕組みが課題となっている。

(改善方策) 研究機構との連携による「情報提供⇒情報発信」の仕組みを構築していく。

《ドメインⅥ》学生支援の充実

■ 中期計画3

要支援学生の傾向分析に基づき、退学・休学・留年等の抑止に向けた、早期発見・対策実行を可能とする仕組みを構築し運用する。

アクションプラン11

- 要支援学生の区分とそれに適した呼称を検討・決定し、全学で共有する。

(自己評価) B

(進捗状況) 要支援学生の区分について検討したが決定には至らず、継続検討となった。

(改善方策) 2025年度アクションプランに追加し、要支援学生の区分とそれに適した呼称について速やかに決定し、全学で共有する。

■ 中期計画 13

人権保護およびハラスメント防止に向けた支援を充実させる。

アクションプラン 57

- 外部講師による「デートDVセミナー(仮称)」を企画・実施する。

(自己評価) C

(進捗状況) 学生向けの研修内容や実施形態について意見交換を行ったが、費用的な問題もあり、具体的な企画等の検討には至らなかった。

(改善方策) オンライン開催を含め実施計画を策定し、2025年度に実施する。

アクションプラン 59

- 人権保護およびハラスメント防止に関する本学の取り組みについて学内アンケートを実施し、理解度を確認するとともに内容の充実化を図る。

(自己評価) C

(進捗状況) 過去の実施状況を踏まえ、高い回答率が見込める時期での実施を検討したが決定には至らなかった。

(改善方策) 回答形式の工夫(Formsの導入)や学事暦も考慮した実施スケジュールを策定し、回答率向上を目指す。また、アンケートについては、理解度が適切に確認できるような設問や平易な表現となるように配慮する。

■ 中期計画 15

日本語能力向上に向けた、入学～卒業までの体系的な支援策を検討・実行する。

アクションプラン 67

- 日本語修得のための学修(日本語教室)を必修科目として配置する場合は、より効果的な科目運営の方法や体制を検討・実行する。

(自己評価) B

(進捗状況) 科目担当教員へのヒアリング結果をもとに、1年前期のブランクを基礎ゼミで補完することを検討した。

(改善方策) 2025年度において、基礎ゼミで補完する方法も含めて再度検討を進め、より適切な運営方法や体制を導入する。

《ドメインⅦ》大学スポーツ振興の推進

■ 中期計画 1

学生ニーズに基づき、スポーツ活動と学業の両立を支援する体制を整備する。

アクションプラン 1

- 学生ニーズを収集するために指定強化部員を対象としたアンケート調査を実施する。

(自己評価) D

(進捗状況) 実施できておらず、次年度の継続課題とする。

(改善方策) 強化部監督および学生課(指定強化部担当職員)と連携の上、調査内容を精査して速やかに実施する。

■ 中期計画 2

課題分析に基づき、学修支援およびキャリア支援を更に充実させる。

アクションプラン 5

- 文武一道を実践するため、各種データ(学生アンケート結果、教学データ等)を分析し、課題を抽出する。
- (自己評価) B
- (進捗状況) 学生アンケートは実施できているが、教学データ(取得単位数、GPA、必修科目成績など)を含めて分析ができておらず、課題抽出に至っていない。
- (改善方策) 2024年度から継続しているIR推進課との連携を強化することにより、データ分析を進め、課題抽出に取り組む。

■ 中期計画 3

外部機関との連携を踏まえた、強化体制・環境を整備する。

アクションプラン 12

- 企業によるサポーターの在り方を検討し、サポーター体制を構築する。
- (自己評価) B
- (進捗状況) 法人サポーター推進室と連携し、企業によるサポーター支援について具体的に企業と折衝を開始した。
- (改善方策) 法人サポーター推進室との連携をさらに強化し、支援サポーターの獲得を目指す。

■ 中期計画 4

強化部による地域貢献活動を推進する。

アクションプラン 14

- 本学主催の大会・記録会等を開催することについて、そのメリットや課題について整理し、実施計画案を策定する。
- (自己評価) D
- (進捗状況) 本学の体制で実施できる大会・記録会等を検討したが、課題が多く実施計画の作成に至っていない。
- (改善方策) まずは本学の体制で実現可能な構想(スキーム)を描けるかどうかを検討し、可能と判断した場合は実施企画案を策定する。

■ 中期計画 7

サポーター留学生の獲得に向けて、必要な環境・体制等を検討する。

アクションプラン 23

- 他大学等の事例や必要な環境・体制等について情報収集し、本学におけるサポーター留学生の獲得・受入に向けた課題を整理する。
- (自己評価) D
- (進捗状況) 未着手のため、2025年度に継続する。
- (改善方策) 2025年度アクションプランに追加し、ヒアリングを通して抽出できた課題に対し、その対策を整理し原案をまとめる。

アクションプラン 24

- スポーツ留学生獲得に向けた入試制度および特待生制度等を検討し、原案をまとめる。

（自己評価） D

（進捗状況） 未着手のため、2025 年度に継続する。

（改善方策） 2025 年度アクションプランに追加し、ヒアリングを通して抽出できた課題に対し、その対策を整理し原案をまとめる。

■ 中期計画 9

安心・安全なスポーツ活動環境・管理体制を構築する。

アクションプラン 28

- UNIVAS「安全安心がイトライン」等を踏まえ、部活動における安全管理マニュアルを検討・策定する。

（自己評価） D

（進捗状況） 未着手のため、2025 年度に継続する。

（改善方策） 2025 年度アクションプランに追加設定の上、総務課および指定強化部の各監督とも連携し、安全管理マニュアルを検討・策定を進める。

《ドメインⅧ》学生募集活動の強化

■ 中期計画 1

入試結果・受験生ニーズ・他大学の動向等、学生募集に係る各種情報を調査・分析する。

アクションプラン 4

- 各種情報のデータベース化、BI ツール(Business Intelligence: データ収集・分析・可視化を支援するソフトウェア)、AI(Artificial Intelligence: 人工頭脳)技術の活用等、DX による新たな分析手法を検討・導入する。

（自己評価） B

（進捗状況） より効果的な学生募集システムの導入や分析ツールについて導入・検討中。予算の点からも継続検討とした。

（改善方策） 他大学での導入事例も含め、NSG グループ内の関連部署とも連携を図り、効果的な情報調査・分析手法の導入に向けて引き続き検討する。

■ 中期計画 2

データ分析に基づき、ターゲット別・選抜区分別の募集戦略・計画を立案・実行する。

アクションプラン 7

- DX(データベース化、BI ツールの活用、AI ツールの活用等)による新たな戦略立案手法を検討・導入する。

（自己評価） B

（進捗状況） より効果的な学生募集システムの導入や分析ツールについて導入・検討中。予算の点からも継続検討とした。

（改善方策） 他大学での導入事例も含め、NSG グループ内の関連部署とも連携を図り、効果的な情報調査・分析手法の導入に向けて引き続き検討する。

《ドメインⅨ》内部質保証システムおよび大学ガバナンスの強化

■ 中期計画 6

各種情報のデータベース化、BI ツール(Business Intelligence: データ収集・分析・可視化を支援するソフトウェア)、AI(Artificial Intelligence: 人工頭脳)技術の活用等、DX による新たな分析手法を検討・導入する。

アクションプラン 14

- 学長の補佐体制を含む教育職員管理職の役割、権限等を明確にする。

(自己評価) B

(進捗状況) 2024 年度より担当副学長制を導入。一方、学部長・学科長の役割、権限等については継続検討中である。

(改善方策) 2025 年度のアクションプランに追加設定の上、学部長・学科長の役割、権限等について速やかに検討を進めていく。

■ 中期計画 9

ダイバーシティ(性別・国籍・年齢などの多様性)への取り組みを推進する。

アクションプラン 22

- 他大学の取り組み等について調査・研究し、本学におけるダイバーシティ方針を策定する。

(自己評価) D

(進捗状況) 未着手のため、次年度継続課題とした。

(改善方策) 2025 年度のアクションプランに追加設定の上、総務課(人事担当)を中心に素案作成に着手する。必要に応じてワーキンググループの設置も検討する。

アクションプラン 23

- ダイバーシティ方針に基づき、取り組み内容や推進方法等について検討し、実現可能なものから適宜実行する。

(自己評価) D

(進捗状況) 未着手のため、2025 年度に継続する。

(改善方策) 策定したダイバーシティ方針に基づき、総務課(人事担当)またはワーキンググループを中心に、取り組み内容や推進方法等の具体的な検討を進める。

アクションプラン 24

- 推進部門・組織・担当者の配置等、必要な体制について検討する。

(自己評価) D

(進捗状況) 未着手のため、2025 年度に継続する。

(改善方策) 策定したダイバーシティ方針に基づき、総務課(人事担当)またはワーキンググループを中心に、推進部門・組織・担当者の配置等、必要な体制について検討を進める。

■ 中期計画 11

業務の合理化・効率化に関する取り組みを更に推進する。

アクションプラン 29

- 部課室単位の業務マニュアルを作成し、リアルタイムでの更新作業を継続する。
- (自己評価) B
- (進捗状況) 特段の更新は実施していないが、各部署にて業務マニュアルを利用し、業務の合理化・効率化を進めている。
- (改善方策) 策定された業務マニュアルの更新を行うように指示するとともに、改めて業務の棚卸を行い、合理化・効率化を積極的に進めていく。また、2025 年度より学内横断的に設置された「働き方改革プロジェクトチーム」による推進案件に加え、より多角的に推進できるようにする。

アクションプラン 30

- 業務改善に必要な情報(人・物・金の実態、就業環境等)を調査し、改善計画(DX 化含む)を策定する。
- (自己評価) B
- (進捗状況) 改善計画の策定には至っていないものの、各部署にて teams チャット利用による連絡の効率化、図書館の chatbot 利用による業務効率化を推進している。
- (改善方策) 2025 年度のアクションプランに追加設定し、継続的に対応する。また、2025 年度より学内横断的に設置された「働き方改革プロジェクトチーム」による推進案件に加え、より多角的に推進できるようにする。

■ 中期計画 12

人権保護およびハラスメント防止に関する取り組みを充実させる。

アクションプラン 31

- 人権保護およびハラスメント防止に関する講習会・研修等を継続的に企画・実施する。
- (自己評価) B
- (進捗状況) 新入教職員オリエンテーション時に講習を実施し、ハラスメント防止体制をはじめとする本学の制度を周知している。なお、4 月の全教員対象の SD 研修において、中井副学長主導により、コンプライアンスの観点も含め、人権保護・ハラスメント防止の啓発の機会として利用している。
- (改善方策) 必要に応じて FD・SD 委員会と連携を図りながら、2025 年度は全教職員対象のオリエンテーション項目としての実施することを検討する。

アクションプラン 33

- 教職員の意識向上に向けた効果的な手段・ツール等について検討する。
- (自己評価) B
- (進捗状況) 実施形態や費用対効果の面から、研修のあり方を検討継続中。
- (改善方策) 2025 年度当初に文部科学省から周知された「大学におけるハラスメント防止に向けた説明動画及び研修教材」について、内容確認とともに必要に応じたカスタマイズを行い、学内研修ツールとして導入を進めていく。

■ 中期計画 14

リスク管理体制および危機管理体制を点検し、より適切な「予防と対処」ができる体制へと強化する。

アクションプラン 37

- 危機管理基本マニュアルを点検し、必要に応じて改定するとともに個別マニュアルおよび関連規程等を整備する。

（自己評価） B

（進捗状況） 毎年4月実施の新入教職員オリエンテーションの実施時に危機管理マニュアル（緊急時の初動対応／火災対応／地震対応）を内容確認しているが、関連規程等の整備までには至っていない。

（改善方策） 2025年度中に危機管理マニュアルの検証をふまえ、必要なブラッシュアップを進めていく。その上で、必要に応じて関連規程や運用ルール等を追加補足する。

アクションプラン 40

- 防災・避難訓練の見直し、防災備蓄品の整備等、防災対策の充実化を検討し、優先度の高い取り組みから段階的に実行する。

（自己評価） B

（進捗状況） 防災避難訓練は胎内・新潟2キャンパス別に火災想定・地震想定に分け、地域消防署や施設管理業者の協力も得ながら、より効果的な取り組みを実践している。また、防災備蓄品リストは既に作成済であるが、予算上の問題もあり、必要十分な物品や数量を確保できていない状況。

（改善方策） 2025年度は予算内で必要費用を捻出した上で、優先度の高い備蓄品を整備する。

■ 中期計画 15

コンプライアンスの徹底に向けた取り組みを更に充実させる。

アクションプラン 41

- コンプライアンスを更に推進するための体制・規程等について検討し、優先度の高いものから段階的に整備する。

（自己評価） C

（進捗状況） 個人情報保護組織規程の改訂については総務会上程まで進めたが、一部見直しが入り再検討する必要があるため、2025年度へ繰り越すこととなった。また、「個人情報の取扱いに関する同意書の見直し」「学生の研究に係る守秘義務の取扱い」については十分に検討することが出来なかったため、こちらも2025年度へ繰り越すこととなった。

（改善方策） 「個人情報に係る各種規程」及び「学生の研究に係る守秘義務の取扱い」について、2025年度早期から内容検討に着手し、優先度を決めて必要な整備を進める。